

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス

コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,374	1.7	212	△41.8	245	△35.6	36	△89.0
20年3月期	8,235	43.9	365	△23.7	381	5.0	328	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.54	—	1.4	4.0	2.5
20年3月期	13.92	—	13.6	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,875	2,586	44.0	109.68
20年3月期	6,394	2,560	40.0	108.58

(参考) 自己資本 21年3月期 2,586百万円 20年3月期 2,560百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	506	△481	△444	297
20年3月期	713	△963	53	716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,965	△1.2	63	△11.1	61	△16.0	△18	—	△0.80
通期	8,276	△1.2	306	44.2	305	24.4	200	452.8	8.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 23,584,000株 | 20年3月期 | 23,584,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 3,600株 | 20年3月期 | 3,600株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、前ページ業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。1株当たりの予想当期純利益は、期末発行済株式数23,580,400株で算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰による諸物価の値上がりによる消費の低迷から始まり、株価の大幅な下落、急激な為替市場の変動等により、雇用環境・所得環境の悪化から個人消費が冷え込む等、市場環境はかつてないほど厳しい状況で推移し景気後退がより鮮明になりました。

当外食業界においても、景気後退の影響が顕著となり、消費マインドの低下、生活防衛意識の高まり等により、市場全体としてさらに厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと当社におきましては、変化する消費者ニーズに柔軟に対応するべく、経営管理体制の見直し運営態勢の見直しに積極的に取り組むとともに、ジー・コミュニケーショングループの多様な外食業態を西日本全域において機動的に展開する「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を積極的に進めて参りましたが、当会計年度におきましては更にバランスを重視した安定感のある経営を目指し、「教育事業」を当社のもうひとつの事業の大きな柱とする、全体事業ポートフォリオの見直しにも積極的に取り組んで参りました。

主力事業である「外食事業」につきましては、当会計期間末の事業店舗数が直営店舗106店舗、FC79店舗となっております。外食産業における経営環境は厳しさを増しておりますが、その中でも「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」を中心とした日常食業態、郊外型ファミリー居酒屋である「とりあえず吾平」等、低価格業態の業績が大変好調に推移しており、今後もこれらの業態を中心に店舗のスクラップアンドビルドを積極的に行うことにより全体の収益力を高めて参ります。消費者のニーズの変化は益々早くなってきておりますが、引き続きマルチブランド・マルチロケーション戦略を積極的に推し進め、常に消費者ニーズに対応した安定感のある経営を目指して参ります。

新規事業となります「教育事業」につきましては、当会計期間末の事業校舎数が「英会話のNOVA」25校舎、「ITTO個別指導塾」10校舎、SV受託校舎102校舎となっております。どちらも株式会社ジー・エデュケーションを本部として英会話のNOVAは433校舎、ITTO個別指導塾は893校舎が既に全国で運営されている事業であり、これらのノウハウを活用し、まだ運営校舎数の少ない西日本全域での展開を進めていくことは当社の企業価値を飛躍的に高める可能性があるかと期待をしております。また教育事業は外食事業と比較して業績が景気に左右されることが少なく、今後も引き続き社会のニーズが大きくなる分野と認識しております、外食事業に次ぐ事業の大きな柱として確実に育ててまいります。

また、昨年年末における「おせち製造販売事業」は総数22,059個（昨年対比112.2%）の実績となりました、当会計期間においては新商品「アントニオ猪木闘魂おせち」に取り組むとともに、新規販売代理店の増加が業績に大きく寄与いたしました。当社がおせち製造販売事業に取り組んで24年となりますが、ここ数年競争が激しくなる一方で市場規模自体も確実に成長しており、これも今後更なる事業拡大が期待できる分野と考えております。これら3つを大きな事業の柱として、今後も激変する環境に対応しバランス感のある安定した経営を目指して参りたいと考えております。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高こそ8,374百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、営業利益は212百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益245百万円（前年同期比35.6%減）、当期純利益につきましては36百万円（前年同期比89.0%減）の実績となりました。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より312百万円減少し、928百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金419百万円の減少によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より206百万円減少し、4,946百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産172百万円の減少及び破産更正債権等233百万円の減少によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より43百万円増加し、1,512百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金80百万円の増加及び一年内返済予定の長期借入金30百万円の増加によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より589百万円減少し、1,777百万円となりました。

主な要因は、長期借入金554百万円の減少によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より25百万円増加し、2,586百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益36百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より419百万円減少し、297百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の収入となりました(前期比206百万円減少)。これは主に減価償却費344百万円及び破産更正債権の減少額254百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の支出となりました(前期は963百万円の支出)。これは主に有形固定資産取得による支出342百万円及び事業譲受による支出138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出となりました(前期は53百万円の収入)。これは主に長期借入金による収入150百万円があったものの、長期借入金の返済による支出674百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	6.6	37.9	40.0	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	91.1	56.8	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	4.4	4.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	9.8	15.0	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 翌事業年度の見通し

当事業年度より新たに加わりました教育事業の校舎数増加により当該事業の売上高増加が見込まれますが、外食分野においては消費マインドが依然低調に推移することが予想されますので、結果として翌事業年度の売上高は微減することが予想されます。

また、翌期におきましては当事業年度譲受校舎の移転及び改装費用が発生しないことから教育事業の営業利益の増加が期待できます。

以上の結果、1ページの22年3月期の業績予想のとおりとなっております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期における剰余金の配当につきましては、当期も含め、3期連続の利益確保ができたものの、内部留保を確保すべく誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また次期の剰余金の配当につきましては、上記方針及び業績を勘案し早期復配を果たすべく、努力する所存であります。

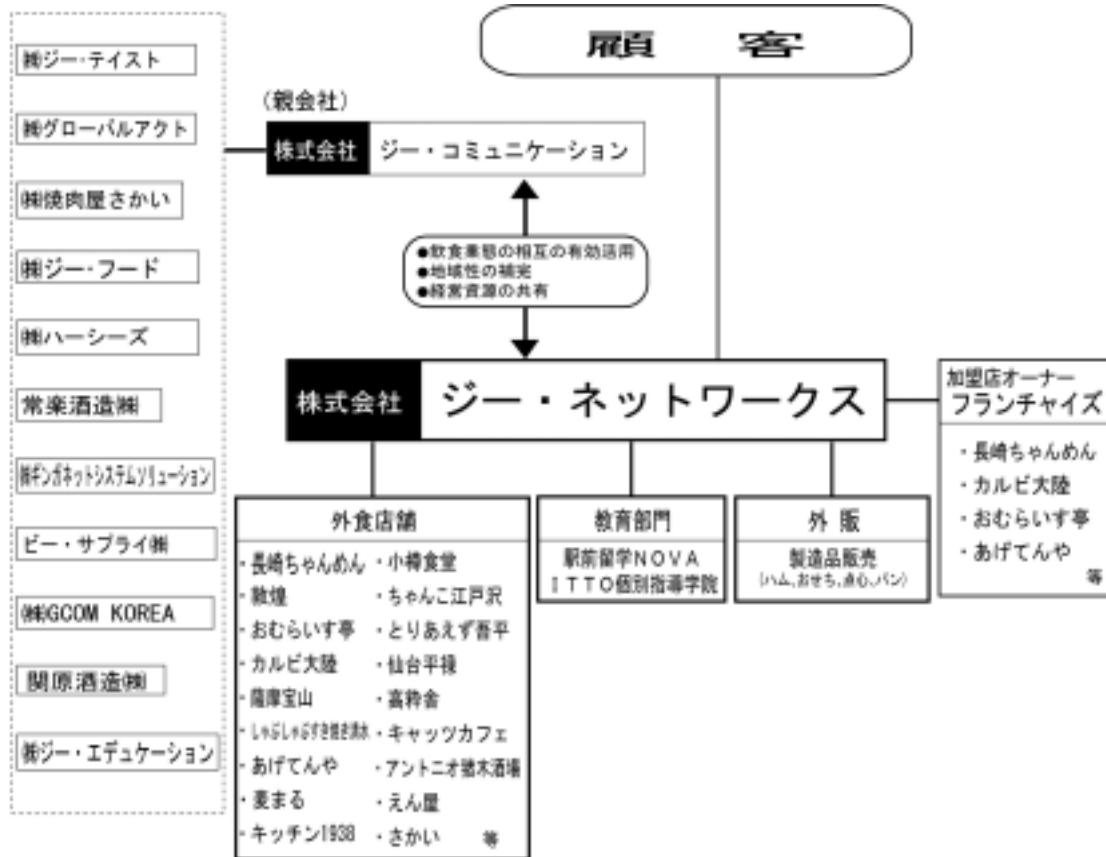
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）により構成されております。

当社は、麵れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」、ちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

なお、平成20年7月より新たに教育事業の分野へ進出し、「駅前留学NOVA」「ITTO個別指導学院」の校舎運営を行っております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。



〔ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧〕

- 株式会社ジー・テイスト（JASDAQ：2694）仙台平棧、とりあえず吾平、仙台下駄や、駅前留学NOVAを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社グローバルアクト（東証2部：7428）ちゃんこ江戸沢を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社焼肉屋さかい（JASDAQ：7622）焼肉屋さかいを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション 駅前留学NOVA、ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー
- 常楽酒造株式会社 酒類（本格球摩焼酎）の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする種類の製造及び販売
- 株式会社ギンガネットシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.g-networks.jp>

（東京証券取引所ホームページ）（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,322	297,084
売掛金	151,092	191,730
商品	3,909	—
製品	23,485	—
商品及び製品	—	26,762
原材料	66,541	—
貯蔵品	11,105	—
原材料及び貯蔵品	—	77,119
前払費用	103,154	107,592
一年内回収予定建設協力金	70,401	65,257
繰延税金資産	—	60,660
預け金	—	70,775
未収入金	28,815	25,923
その他	69,443	10,876
貸倒引当金	△2,426	△4,847
流動資産合計	1,241,844	928,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,970,892	※2 4,081,722
減価償却累計額	△2,422,242	△2,588,239
建物(純額)	1,548,650	1,493,483
構築物	※2 402,984	※2 412,721
減価償却累計額	△295,479	△307,567
構築物(純額)	107,505	105,154
機械及び装置	237,429	237,429
減価償却累計額	△216,413	△220,781
機械及び装置(純額)	21,016	16,648
車両運搬具	26,164	22,685
減価償却累計額	△25,041	△21,856
車両運搬具(純額)	1,123	829
工具、器具及び備品	1,004,726	989,409
減価償却累計額	△741,279	△814,161
工具、器具及び備品(純額)	263,446	175,247
土地	1,710,256	1,687,629
建設仮勘定	—	488
有形固定資産合計	3,651,998	3,479,480
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	2,591	2,008
電話加入権	22,075	22,075
施設利用権	1,759	1,460
無形固定資産合計	47,004	46,123
投資その他の資産		
投資有価証券	87,434	57,009
出資金	300	300
長期貸付金	23,814	19,228
従業員長期貸付金	180	—
破産更生債権等	256,824	22,882
長期前払費用	18,336	14,471
建設協力金	412,247	379,322
差入保証金	914,996	954,452
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△266,517	△33,065
投資その他の資産合計	1,454,118	1,421,101
固定資産合計	5,153,121	4,946,705
資産合計	6,394,965	5,875,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,971	165,124
短期借入金	※3 —	※3 80,000
1年内返済予定の長期借入金	674,196	704,396
未払金	※1 417,434	※1 343,847
未払法人税等	40,137	31,725
未払消費税等	26,750	50,873
未払費用	21,502	25,020
預り金	6,827	50,310
賞与引当金	20,507	10,426
店舗閉鎖損失引当金	—	10,585
その他	45,912	39,690
流動負債合計	1,468,240	1,512,000
固定負債		
長期借入金	2,198,406	1,644,010
繰延税金負債	248	59
長期預り金	65,103	55,874
原状回復損失引当金	45,500	45,500
その他	57,124	31,869
固定負債合計	2,366,382	1,777,312
負債合計	3,834,623	3,289,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	328,225	364,461
利益剰余金合計	328,225	364,461
自己株式	△658	△658
株主資本合計	2,564,537	2,600,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,194	△14,447
評価・換算差額等合計	△4,194	△14,447
純資産合計	2,560,342	2,586,325
負債純資産合計	6,394,965	5,875,638

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 8,235,287	※1 8,374,862
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	66,688	83,082
当期商品及び原材料仕入高	2,023,553	2,024,053
当期商品仕入高	5,469	—
当期製品製造原価	595,028	590,959
教育事業原価	—	357,925
合計	2,690,739	3,056,020
他勘定振替高	※2 128,498	※2 99,360
原材料・商品及び製品期末棚卸高	83,082	87,798
売上原価合計	2,479,158	2,868,860
売上総利益	5,756,128	5,506,001
販売費及び一般管理費		
運送費	133,883	143,857
広告販促費	243,841	268,149
貸倒引当金繰入額	1,709	8,997
役員報酬	31,559	35,867
給料及び手当	2,133,810	2,035,349
賞与引当金繰入額	29,176	6,431
法定福利費	145,102	134,783
賞与	—	9,538
福利厚生費	40,495	40,777
賃借料	991,638	1,027,830
水道光熱費	541,319	580,347
旅費及び交通費	27,452	24,516
消耗品費	236,707	165,217
衛生費	99,773	115,373
支払手数料	199,568	195,049
減価償却費	296,347	316,692
その他	238,431	184,518
販売費及び一般管理費合計	5,390,819	5,293,298
営業利益	365,309	212,703
営業外収益		
受取利息	5,626	6,318
受取配当金	1,102	895
協賛金収入	19,457	23,661
貸貸収益	113,833	99,283
保証金戻入益	—	25,250
その他	63,673	39,312
営業外収益合計	203,693	194,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,440	43,752
貸貸費用	111,150	93,504
貸倒引当金繰入額	8,396	14,361
その他	20,556	10,277
営業外費用合計	187,543	161,896
経常利益	381,459	245,528
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,054	※3 —
投資有価証券売却益	16,601	—
土地収用補償金	12,387	—
特別利益合計	39,043	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 31	※4 —
固定資産除却損	※5 16,878	※5 8,528
投資有価証券評価損	—	19,983
投資有価証券売却損	21	—
原状回復損失引当金繰入額	45,500	—
店舗閉鎖損失	※6 —	※6 37,413
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,585
減損損失	※7 —	※7 154,719
特別損失合計	62,431	231,230
税引前当期純利益	358,071	14,298
法人税、住民税及び事業税	29,845	38,722
法人税等調整額	—	△60,660
法人税等合計	29,845	△21,937
当期純利益	328,225	36,235

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1						
1. 期首原材料棚卸高		6,846		10,854			
2. 当期原材料仕入高		387,275		357,553			
合計		394,122		368,408			
3. 期末原材料棚卸高		10,854	383,267	64.4	7,626	360,781	61.4
II 労務費				121,193	20.4		106,387
III 経費			90,567	15.2		123,790	20.7
当期総製造費用			595,028	100.0		590,959	100.0
当期製品製造原価			595,028			590,959	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法は組別総合原価計算によってお ります。		原価計算の方法は組別総合原価計算によってお ります。	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
	千円		千円
減価償却費	11,631	減価償却費	11,401
消耗品費	35,286	消耗品費	69,762
水道光熱費	25,067	水道光熱費	31,766

教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1		—		89,526	25.0
II 経費			—		268,399	75.0
教育事業原価			—		357,925	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 千円
	支払報酬 152,767
	地代家賃 76,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,715,880	521,970
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,193,909	—
当期変動額合計	△1,193,909	—
当期末残高	521,970	521,970
その他資本剰余金		
前期末残高	158,450	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,193,909	—
その他資本剰余金の取崩	△1,352,359	—
当期変動額合計	△158,450	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,330	521,970
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	△1,352,359	—
当期変動額合計	△1,352,359	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△65,000	—
当期変動額合計	△65,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,717,359	328,225
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,352,359	—
利益準備金の取崩	65,000	—
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	2,045,585	36,235
当期末残高	328,225	364,461
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,352,359	328,225
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,352,359	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	1,680,585	36,235
当期末残高	328,225	364,461
自己株式		
前期末残高	△658	△658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△658	△658
株主資本合計		
前期末残高	2,236,311	2,564,537
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益	328,225	36,235
当期変動額合計	328,225	36,235
当期末残高	2,564,537	2,600,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,780	△4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,975	△10,253
当期変動額合計	△23,975	△10,253
当期末残高	△4,194	△14,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,780	△4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,975	△10,253
当期変動額合計	△23,975	△10,253
当期末残高	△4,194	△14,447
純資産合計		
前期末残高	2,256,092	2,560,342
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益	328,225	36,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,975	△10,253
当期変動額合計	304,250	25,982
当期末残高	2,560,342	2,586,325

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	358,071	14,298
減価償却費	315,672	344,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,507	△10,081
減損損失	—	154,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,106	△231,030
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,585
原状回復損失引当金の増減	45,500	—
受取利息及び受取配当金	△6,728	△7,213
支払利息	47,440	43,752
店舗閉鎖損失	—	37,413
固定資産売却益	△10,054	—
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	16,878	8,528
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,983
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,402	△45,547
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	254,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,903	5,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,724	△49,847
未払金の増減額(△は減少)	47,392	△10,508
販売協力金収入	16,359	—
その他	59,451	53,131
小計	791,996	591,882
利息及び配当金の受取額	3,215	3,839
利息の支払額	△46,656	△45,986
法人税等の支払額	△35,337	△42,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,217	506,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32,860	—
有形固定資産の取得による支出	△470,877	△342,315
有形固定資産の売却による収入	11,164	—
差入保証金の差入による支出	△61,511	△28,483
差入保証金の回収による収入	39,112	21,575
貸付けによる支出	△3,649	△381,161
貸付金の回収による収入	8,085	388,608
関係会社貸付けによる支出	—	△200,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	200,000
長期預り金の返還による支出	△5,475	△9,003
長期預り金の受入による収入	22,127	5,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
事業譲渡による収入	※2 24,243	※2 —
事業譲受による支出	※3 △564,079	※3 △138,507
その他	4,116	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,883	△481,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,600	80,000
長期借入れによる収入	950,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△795,434	△674,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,965	△444,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,699	△419,237
現金及び現金同等物の期首残高	913,021	716,322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 716,322	※1 297,084

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…… 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料(工場購入分)</p> <p>…… 総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品</p> <p>…… 最終仕入原価法</p>	<p>製品・原材料(工場購入分)</p> <p>…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品</p> <p>…… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1167 863 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が8,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,870千円減少しております。</p> <p>なお、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	10～20年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	5～9年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1051 1167 1339 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	構築物	3～40年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	器具及び備品	2～20年
建物	15～31年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	5～6年																					
器具及び備品	5～9年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～40年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(4) リース資産 —	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(5) 長期前払費用 定額法	(5) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (3) 原状回復損失引当金 被保証先の賃借不動産についての原状回復保証に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 原状回復損失引当金 同左 (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴い損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ9,179千円、17,583千円、68,662千円、8,456千円であります。</p> <p>2. 前前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預け金」は57,438千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、売上原価に区分掲記しておりました「当期商品仕入高」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「当期商品及び原材料仕入高」に含めております。なお、当事業年度の「当期商品及び原材料仕入高」に含まれている「当期商品仕入高」は45,295千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保証金戻入益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保証金戻入益」は10,559千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(原状回復損失引当金)</p> <p>重要な会計方針に記載のとおり、あじす高原ファームの賃借不動産に対する原状回復履行の可能性が、あじす高原ファームの破産手続き進行に伴い高まったことから、当下期において原状回復損失引当金を計上いたしました。これにより、税引前当期純利益が45,500千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(店舗閉鎖損失引当金)</p> <p>重要な会計方針に記載のとおり、店舗戦略の見直しに伴い、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。これにより、税引前当期純利益が10,585千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 73,554千円	※1. 関係会社項目 _____
※2. 担保資産及び担保付債務 _____	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 127,670千円 構築物 21,776 <hr/> 計 149,446 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 120,000 <hr/> 計 150,000
※3. 当座貸越契約及び財務制限条項 _____	※3. 当座貸越契約及び財務制限条項 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 80,000千円 借入金実行残高 80,000千円 <hr/> 差引額 — 上記借入金には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、直ちに期限の利益を喪失することとなっております。 ①損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上した場合 ②各四半期貸借対照表における自己資本比率が30%未満となった場合

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリ ティーが103,051千円含まれております。	※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリ ティーが119,116千円含まれております。																						
※2. 他勘定振替高は、主として広告販促費に振替えた ものであります。	※2. 同左																						
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,054</td> </tr> </table>	建物	10,000千円	工具、器具及び備品	54	計	10,054	※3. _____																
建物	10,000千円																						
工具、器具及び備品	54																						
計	10,054																						
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	車両運搬具	31千円	計	31	※4. _____																		
車両運搬具	31千円																						
計	31																						
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,878</td> </tr> </table>	建物	12,466千円	構築物	1,854	機械及び装置	13	工具、器具及び備品	129	解体費用	2,415	計	16,878	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528</td> </tr> </table>	建物	3,728千円	構築物	145	車両運搬具	121	工具、器具及び備品	4,534	計	8,528
建物	12,466千円																						
構築物	1,854																						
機械及び装置	13																						
工具、器具及び備品	129																						
解体費用	2,415																						
計	16,878																						
建物	3,728千円																						
構築物	145																						
車両運搬具	121																						
工具、器具及び備品	4,534																						
計	8,528																						
※6. _____	※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件解約損</td> <td style="text-align: right;">24,518千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,413</td> </tr> </table>	賃貸物件解約損	24,518千円	現状回復費用	12,894	計	37,413																
賃貸物件解約損	24,518千円																						
現状回復費用	12,894																						
計	37,413																						
※7. _____	<p>※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>山口県宇部市 他、合計16店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,719千円)として特別損失に計上いたしました。建物110,516千円、構築物10,727千円、器具及び備品10,847千円、土地22,627千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は2.4%を用いております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	山口県宇部市 他、合計16店舗																
用途	種類	場所																					
営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	山口県宇部市 他、合計16店舗																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。																
※2. 当事業年度の株式会社ジー・テイストへの事業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,998</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,243</td> </tr> </table>	流動資産	1,245	固定資産	22,998	資産合計	24,243	※2. <div style="text-align: center;">—————</div>										
流動資産	1,245																
固定資産	22,998																
資産合計	24,243																
※3. 当事業年度の株式会社グローバルアクトからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,374</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">560,312</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595,687</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,677</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,677</td> </tr> </table>	流動資産	35,374	固定資産	560,312	資産合計	595,687	流動負債	27,677	負債合計	27,677	※3. 当事業年度の株式会社グローバルアクトからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,705</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,156</td> </tr> </table>	流動資産	450	固定資産	57,705	資産合計	58,156
流動資産	35,374																
固定資産	560,312																
資産合計	595,687																
流動負債	27,677																
負債合計	27,677																
流動資産	450																
固定資産	57,705																
資産合計	58,156																
	※3. 当事業年度の株式会社ジー・エデュケーションからの平成20年7月1日事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,173</td> </tr> </table>	流動資産	69	固定資産	17,103	資産合計	17,173										
流動資産	69																
固定資産	17,103																
資産合計	17,173																
	※3. 当事業年度の株式会社ジー・エデュケーションからの平成20年9月1日事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,418</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,806</td> </tr> </table>	流動資産	3,388	固定資産	52,418	資産合計	55,806										
流動資産	3,388																
固定資産	52,418																
資産合計	55,806																

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社グローバルアクト</p> <p>② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p>③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成19年4月1日付けで、事業の一部譲り受けをいたしました。当該取引の目的は更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。また当該取引によりジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・エデュケーション</p> <p>② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p>③ 事業譲渡する事業の内容 駅前留学NOVA福岡博多駅前校 駅前留学NOVA鹿児島天文館校</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・エデュケーションから平成20年7月1日付けで、駅前留学NOVA2校舎に係る事業譲受をいたしました。</p> <p>当社の主な営業エリアである、西日本エリアの校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p style="padding-left: 20px;">② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・テイスト</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「おむらいす亭」の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・テイストへ平成19年7月1日付けで、事業の一部譲り渡しをいたしました。株式会社ジー・テイストは、東北・北陸地方を中心に飲食店舗を展開しております。そのため、当該エリアにおけるおむらいす亭の運営については同社において行うことが、効率的かつ効果的なグループ全体の業務に資すると判断したため、事業譲渡を致しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社グローバルアクト</p> <p style="padding-left: 20px;">② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「ちゃんこ江戸沢兵庫明石店」の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成20年7月1日付けで、ちゃんこ江戸沢兵庫明石店に係る事業譲受をいたしました。</p> <p>当該取引の目的は当社の主な営業エリアである、西日本エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <p style="margin-left: 2em;">① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・エデュケーション</p> <p style="margin-left: 2em;">② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p style="margin-left: 2em;">③ 事業譲渡する事業の内容 駅前留学NOVA岡山倉敷駅前校 他8校舎</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="margin-left: 2em;">当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・エデュケーションから平成20年9月1日付けで、駅前留学NOVA9校舎に係る事業譲受をいたしました。</p> <p style="margin-left: 2em;">当社の主な営業エリアである、西日本エリアの校舎指導・運營業務の受託を強化することによって更なる事業効率性の追求を目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="margin-left: 2em;">「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(注記の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 108円58銭	1株当たり純資産額 109円68銭
1株当たり当期純利益金額 13円92銭	1株当たり当期純利益金額 1円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	328,225	36,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,225	36,235
期中平均株式数(株)	23,580,400	23,580,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

5. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役	(現) 取締役 (社外取締役)	寺井 太祐	
新任取締役候補	取締役 (社外取締役)	稲角 好宣	
		(現 (株)ジー・コミュニケーション	専務取締役経理本部長)
退任予定監査役	(現) 非常勤監査役 (社外監査役)	戸上 俊幸	
	(現) 非常勤監査役 (社外監査役)	梶浦 章史	
新任監査役候補	非常勤監査役 (社外監査役)	佐藤 加代子	
		(現 (株)グローバルアクト	監査役)
	非常勤監査役 (社外監査役)	山本 大介	
		(現 (株)グローバルアクト	常務取締役管理本部長)

異動予定日は、平成21年6月23日の定時株主総会の決議をもって異動予定です。

(2) その他

該当事項はありません。